

フロリダ州カレッジシステムの概要と日本の短期大学への示唆

木谷 耕平

会津大学短期大学部研究紀要 第 82 号抜刷

2025 年 3 月

フロリダ州カレッジシステムの概要と日本の短期大学への示唆

木谷 耕平*

【要旨】本稿の目的は、フロリダ州のカレッジシステムを特に財政規模やガバナンスの観点から概観し、日本の短期大学への示唆を得ることである。日本の短期大学は、学生数の減少などから学校数が長期的に減少し、その存在意義が問われている。日本の短期大学の目指す方向として、日本型コミュニティ・カレッジである「地域総合科学科」が設けられたが、認定を受ける学校は減少し、成功しているとは言い難い。日本の短期大学がその存在意義を示す上で、米国のコミュニティ・カレッジが参考になることに疑いの余地はない。そこで本稿では、教育内容や地域経済へのインパクトにおいて高い評価を受けるフロリダ州のコミュニティ・カレッジに注目し、①多様な教育プログラムを提供するためにどのような財政的裏付けがあるのか、②地域ニーズを反映するためにどのようなガバナンスが行われているのか、を明らかにする。その上で、日本の短期大学への示唆を考察する。

* 会津大学短期大学部産業情報学科准教授

1. はじめに

日本の短期大学の凋落が著しい。図 1 が示す通り、短期大学の数は 1997 年をピークとして減少傾向が続き、2024 年現在 297 校である。学生数も減少し、2024 年は約 78,300 人で、ピークだった 1994 年（約 53 万人）の 15%程度となっている。

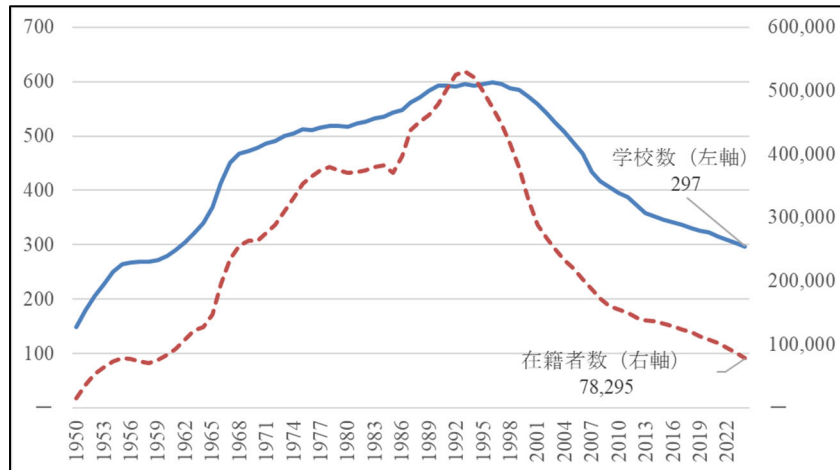


図 1 短期大学の学校数と学生数の推移

（出典：文部科学省「学校基本調査」年次統計より筆者作成）

なぜ短期大学の減少が続くのか。最近、学生募集を停止した短期大学は、いずれも「18 歳以上人口の減少」や「四年制大学志向の強まり」といった社会状況の変化を挙げている¹。これまでの主たる入学者である高校卒業者が減る中で、四年制大学ではなく短期大学を選択する意義を示すことができていないのが現状である。木田（2012）は、私立短期大学の時系列での変遷を踏まえ、「少なくとも『完成教育機関』としての短期大学の歴史的使命は、すでに終焉を迎えたものといえよう。完成教育機関としての発展志向の弱さと、高等教育機関としての権威志向の強さ、これが日本における短期高等教育、とりわけその九割を占める私立短期大学の偽らざる特徴であったといえる」と指摘している。こうした指摘は、私立短期大学だけに留まるものではないだろう。

短大数の減少は約 30 年前から始まっており、これまでに短期大学の在り方を模索する時間は十分にあった。短期大学の存在意義が問われる中、ひとつの方向性として示されたのが、日本版コミュニティ・カレッジである「地域総合科学科」であった。地域総合科学科は、「短期大学における学生確保策として、アメリカのコミュニティ・カレッジを参考に、日本私立短期大学協会を中心に構想。『地域の多様なニーズに応じるため、特定の学問分野に限定されない多彩な科目を配置し、多様な履修を可能にした学科』の設置を目的」としたものである²。開始当初の 2002 年度には 3 校 3 学科が地域総合科学科としての適格認定を一般財団法人大学・短期大学基準協会から受け、さらに 2003 年度には 11 校 11 学科が認定を受けた。

しかし、この取り組みが成功しているとは言い難い。地域総合科学科は、当初こそ認定校が増えたも

¹ 2025 年度または 2026 年度以降の学生募集を停止した創価女子短期大学、國學院大學栃木短期大学、九州龍谷短期大学のホームページを参照した。

² 文部科学省・中央教育審議会大学分科会大学教育部会短期大学 WG（第 4 回）H26.3.28 参考資料 1（https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/037/siryo/_icsFiles/afieldfile/2014/05/15/1347701_5_3.pdf 参照 2024 年 12 月 23 日）

の、2009 年以降に適格認定を受けた学科はない。また、2013 年 12 月時点で 25 校 26 学科が存在していたが、2024 年 3 月には 16 校 17 学科へ減っている³。木田（2013）は、地域総合科学科の構造的な課題として、①学内の合意形成の難しさによる「設置意欲の脆弱さ」、②追加的に短大基準協会の認証を受ける必要が生じる場合があるなど「政策誘導の脆弱さ」、を指摘している。木田（2013）の指摘は 10 年ほど前のものであるが、設置学科数が減っている現状を鑑みると、こうした課題は解決していないと推察する。

このように、日本の短期大学の将来像として米国のコミュニティ・カレッジが指向されたが、その取り組みは必ずしも成功しているとはいえない。そこで本稿では、米国の中でも特に優れているとされるフロリダ州のコミュニティ・カレッジのシステムを概観し、日本の短期大学がコミュニティ・カレッジを目指す上で何が必要なのか、その示唆を得ることを目的とする。本稿では、特に以下の二つの問いに答えることを目的とする。

① 米国のコミュニティ・カレッジは、どの程度の財政規模で運営されているのか。

後述するように、フロリダのコミュニティ・カレッジでは、地域のニーズに対応し、多様なプログラムを提供している。また、高等教育の入り口となるべく、授業料は低く設定されている。地域の多様なニーズに応えるためには財政的な裏付けが必要であり、それを明らかにする。

② 地域のニーズを反映するために、どのようにカレッジは運営されているのか。

地域におけるニーズは多様である。現在の日本において、地域のニーズを系統的に取り入れる仕組みを持っている短期大学は稀であろう。フロリダのコミュニティ・カレッジは地域への貢献が高く評価されているが、それを達成するためどのように運営されているのかを明らかにする。

米国のコミュニティ・カレッジについては、その役割や教員のアイデンティ、学士号授与をめぐる政策動向など、特定のトピックに関して日本での先行研究が存在する。しかし、管見の限り、財政規模や地域ニーズを取り入れるための運営体制に注目し、日本への示唆を議論した研究は存在しない。また、日本においてフロリダ州のカレッジシステムに注目した研究は見られない。カレッジシステムは州によって異なり、米国全体でコミュニティ・カレッジを概観しても、得られる示唆は限定的である。米国の中でも高く評価されるフロリダ州のカレッジシステムを取り上げることも本稿の貢献のひとつである。

2. 米国におけるコミュニティ・カレッジの定義と位置づけ

米国教育省は、コミュニティ・カレッジを「公的に管理された高等教育機関であり、準学士号 (Associate degree) と修了書 (Certificate) のみを授与している、または学士号 (Bachelor's degree) も授与しているがその割合が前年度に授与した学位の 5 割未満の機関」と定義している⁴。ただし、コミュニティ・カレッジの定義にはいくつかのバリエーションがあり、例えば National Center for Education Statistics は、公的な 2 年制のカレッジのみをコミュニティ・カレッジと定義し、学士号を提供する機関は統計から除いている。また、公的機関だけでなく、民間の非営利機関もコミュニティ・カレッジに含める場合がある

³ 文部科学省「地域総合科学科一覧」(https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/tandai/04031903.htm 参照 2024 年 12 月 19 日) および脚注 3 の資料を参照した。

⁴ 米国教育省、「Community College Facts at a Glance」(<https://www.ed.gov/higher-education/find-college-or-educational-program/community-college/facts-at-a-glance> 参照：2024 年 12 月 24 日)。この他、Tribal College (先住民が運営する教育機関) もこれらの条件を満たす場合、コミュニティ・カレッジに含めるとしている。

(Kiser et al., 2023)。ただし、民間・非営利のカレッジは 85 校と全体の 9% (2020-2021 年) で、公的機関がカレッジの中心となっている (Kiser et al., 2023)。

コミュニティ・カレッジの数は、2 年制の公的機関に限ると全米で約 900 校、登録している学生数は約 800 万人、学部生全体の 40%に達する⁵。準学士号の提供を第一としつつ、学士も提供する機関を含めると、学校数は約 1,000、学生数は 1,000 万人で学部生の 44%となる。

学生の構成も多様である。American Association of Community Colleges (2023) によると、学生の平均年齢は 27 歳で、中位年齢は 23 歳である⁶。フルタイムの学生は全体の 34%で、パートタイムの学生が大半を占める。新規の高卒者だけではなく、多くの社会人が教育を受けていることが分かる。また、高等教育を受ける初めての世代である割合が 30%、一人親の学生が 16%、障がいのある学生が 21%であり、多様で幅広い教育の機会を提供していることが分かる。

米国においてコミュニティ・カレッジは、高等教育への入り口や職業訓練の提供など、大きな役割を果たしている。一方で、州による違いも大きく、例えば学費や提供プログラムは、州で大きく異なっている。平均的な学費はカリフォルニア州が最も安く \$1,480、バーモント州が最も高く \$8,928 となっている (2023-2024 年度)⁷。フロリダ州は \$3,238 で比較的安い。また、23 の州には学士プログラムを提供するコミュニティ・カレッジがあるが、残りの州では提供していない (Education Commission of the States, 2020)。フロリダ州は全米で最も多くのコミュニティ・カレッジが学士号を提供している。

3. フロリダ州におけるカレッジシステム

本節では、フロリダ州のカレッジシステム (Florida College System, 以下 FCS) を概説する。最初に高等教育におけるカレッジシステムの位置づけを説明する。次に、提供する教育プログラムを概観し、全米における評価を述べる。続いて、本稿の関心である財政規模と運営制度について述べる。

3.1 FCS の位置づけと学生数

フロリダ州の公立高等教育は、28 の州立カレッジとコミュニティ・カレッジによって構成される (以下、両者は特に区別せずカレッジと呼ぶ)。州立カレッジは、元々はコミュニティ・カレッジであったが、学士号を提供するにあたり 2009 年に名称を変更したものである⁸。

全米でのコミュニティカレッジと同じく、FCS にも数多くの多様な学生が在籍している。Association of Florida Colleges によると、FCS は年間約 80 万人の学生に教育を提供している⁹。州内の公立高校の進学者の約 6 割は FCS に進学しており、マイノリティでは公立高等教育機関に属する学生 1~2 年生のうち約 8 割が FCS に在籍している。また、FCS の学生の平均年齢は 25 歳で、65%がパートタイムで在籍している。

⁵ Community College Research Center (2021). Policy Fact Sheet, July 2021.

⁶ AACC メンバーの機関のみ。ただし、AACC には 1,000 以上の機関が加入しており、ここでのデータはコミュニティ・カレッジの全体像を示していると考えられる。

⁷ College Board, Trends in College Pricing (<https://research.collegeboard.org/trends/college-pricing> 参照 2015 年 1 月 11 日)

⁸ State College of Florida ホームページ (<https://www.scf.edu/about/scf-history/>) および Law of Florida, CHAPTER 2009-228 (<https://laws.flrules.org/2009/228>) を参照した (参照 2024 年 12 月 19 日)。

⁹ Association of Florida Colleges, The Florida College System (https://www.myafchome.org/assets/Council_of_Presidents/2019_Council_of_Presidents/January/AFC%20One%20Pager%20%282%29.pdf 参照 2024 年 12 月 20 日)

フロリダ州の高等教育は、FCS に加えて、12 の公立大学から成る State University System of Florida (SUSF) によって構成される。FCS は SUSF の入り口としての役割を担っている。アーティキュレーション協定 (Statewide Articulation Agreements) に基づき、FCS で準学士号を取得した学生には 3 年時レベルでの SUSF への編入が保証されている (ただし、希望の大学へ編入することを保証するものではない)¹⁰。その結果、SUSF の 3、4 年生のうち、FCS の卒業生が 54% を占める¹¹。

各カレッジにはそれぞれ担当の郡が与えられており、その地域のニーズを反映した教育プログラムを提供する仕組みとなっている (例えば、Miami Dade College は、マイアミデード郡が担当地区である)。また、各カレッジはその規模に大きな違いがある。

表 1 は、カレッジごとの秋学期の在籍者数を人種別に示したものである。人口約 46 万人のマイアミにある Miami Dade College や近接する Broward County にある Broward College は全米でも最大クラスの学生数を誇る。一方、フロリダ州最南端のキーウェストにある College of the Florida Keys の学生数は少ない。また、全体では白人の割合が最も高いが、ヒスパニック系住民が多い南部の Miami Dade College ではヒスパニック系が在籍者数の 72% を占めており、地域の特性が在籍者数に反映されている。

¹⁰ Florida Department of Education によると、アーティキュレーションとは、「学生がある教育機関から別の教育機関へ編入する際、不必要な反復をすることなく同等のコースワークで単位を取得できることを保証する」もので、「フロリダ州では公立教育機関間における学生の効率的かつ効果的な進級と編入を促進するため、シームレスなアーティキュレーション・システムを構築している」 ([https://www.fldoe.org/schools/higher-ed/fl-college-system/dual-enroll-transfer/postsecondary-articulation.shtml#:~:text=Florida's%20Statewide%20Articulation%20Agreement%20\(2,of%20Florida's%2012%20public%20state](https://www.fldoe.org/schools/higher-ed/fl-college-system/dual-enroll-transfer/postsecondary-articulation.shtml#:~:text=Florida's%20Statewide%20Articulation%20Agreement%20(2,of%20Florida's%2012%20public%20state) 参照 2025 年 1 月 11 日)

¹¹ Association of Florida Colleges, The Florida College System (https://www.myafchome.org/assets/Council_of_Presidents/2019_Council_of_Presidents/January/AFC%20One%20Pager%20%282%29.pdf 参照 2024 年 12 月 20 日)

表1 フロリダ州カレッジの在籍者数と人種構成 (2023 年秋学期開始時点)

	Total (人)	人種構成 (%)						
		Non-Resident Alien	Hispanic	Black/ African American	Other Minority	White	Two or More Races	Unknown Ethnicity
VALENCIA COLLEGE	42,524	6.3%	43.0%	15.7%	5.6%	24.2%	3.4%	1.8%
MIAMI DADE COLLEGE	39,178	7.5%	72.1%	13.4%	1.2%	4.2%	0.9%	0.7%
BROWARD COLLEGE	29,140	11.6%	35.3%	29.8%	4.0%	12.5%	3.8%	3.0%
PALM BEACH STATE COLLEGE	24,369	2.3%	34.4%	28.3%	3.4%	27.2%	2.7%	1.7%
ST. PETERSBURG COLLEGE	23,350	0.9%	18.8%	12.8%	5.1%	55.9%	4.4%	2.3%
FLORIDA STATE COLLEGE AT JACKSONVILLE	20,530	3.6%	8.9%	27.1%	4.1%	43.7%	11.7%	0.9%
HILLSBOROUGH COMMUNITY COLLEGE	20,004	1.7%	38.7%	17.5%	3.9%	30.8%	4.8%	2.5%
INDIAN RIVER STATE COLLEGE	15,104	1.4%	44.0%	12.4%	1.9%	34.7%	2.5%	3.1%
SEMINOLE STATE COLLEGE OF FLORIDA	14,104	2.1%	29.8%	14.6%	4.9%	42.9%	4.1%	1.7%
FLORIDA SOUTHWESTERN STATE COLLEGE	13,860	2.6%	36.5%	12.7%	2.7%	34.1%	2.5%	8.9%
EASTERN FLORIDA STATE COLLEGE	13,601	1.3%	18.2%	10.9%	3.1%	58.9%	5.9%	1.7%
SANTA FE COLLEGE	12,698	2.7%	21.7%	11.6%	4.6%	52.2%	4.3%	2.9%
DAYTONA STATE COLLEGE	11,807	0.5%	21.9%	13.3%	2.8%	54.1%	5.1%	2.2%
TALLAHASSEE COMMUNITY COLLEGE	11,699	2.1%	27.0%	25.9%	1.8%	39.4%	3.2%	0.6%
PASCO-HERNANDO STATE COLLEGE	9,449	1.2%	24.6%	6.0%	3.8%	52.2%	4.4%	7.7%
PENSACOLA STATE COLLEGE	8,518	1.3%	9.4%	17.4%	3.7%	60.9%	7.4%	0.0%
STATE COLLEGE OF FLORIDA, MANATEE-SARASOTA	8,411	2.6%	24.3%	8.1%	4.6%	55.3%	0.3%	4.9%
POLK STATE COLLEGE	7,963	1.4%	29.7%	17.4%	3.5%	42.5%	3.8%	1.6%
ST. JOHNS RIVER STATE COLLEGE	7,066	0.5%	14.2%	9.5%	4.3%	61.7%	5.3%	4.5%
COLLEGE OF CENTRAL FLORIDA	5,747	1.8%	20.1%	10.1%	3.5%	58.0%	4.5%	2.1%
NORTHWEST FLORIDA STATE COLLEGE	5,160	0.8%	12.8%	7.4%	3.8%	63.5%	7.4%	4.3%
LAKE-SUMTER STATE COLLEGE	5,064	0.9%	26.7%	11.2%	5.1%	50.3%	2.8%	3.0%
GULF COAST STATE COLLEGE	4,959	0.5%	7.3%	10.8%	4.6%	69.0%	4.9%	2.8%
SOUTH FLORIDA STATE COLLEGE	2,976	1.1%	43.1%	11.0%	2.8%	36.5%	1.7%	3.8%
FLORIDA GATEWAY COLLEGE	2,885	0.1%	8.2%	15.7%	1.9%	71.4%	2.5%	0.2%
CHIPOLA COLLEGE	1,820	1.3%	5.8%	13.2%	1.4%	69.6%	4.7%	4.0%
NORTH FLORIDA COLLEGE	1,281	0.3%	11.1%	22.3%	1.4%	61.9%	2.1%	0.9%
THE COLLEGE OF THE FLORIDA KEYS	854	1.9%	30.6%	10.4%	1.2%	47.9%	2.2%	5.9%
Florida (Total)	364,121	3.7%	33.0%	16.8%	3.6%	36.5%	4.0%	2.4%

(出所：Florida Department of Education, 2024 Fact Book より筆者作成)

3.2 FCS の教育プログラム

FCS では以下の教育プログラムを提供している¹²。

- ① 文学準学士 (Associate in Arts, AA)：州内の公立カレッジまたは大学の学士プログラムに3年生として編入するためのプログラムである。
- ② 科学準学士 (Associate in Science, AS) または応用科学準学士 (Associate of Applied Science, AAS)：キャリア準備に焦点を当てたプログラムで、特定の職業や産業分野で即戦力となるスキルを習得することを目指す。プログラムによっては、学士課程へ編入することもできる。
- ③ 科学学士 (Bachelor of Science, BS) または応用科学学士 (Bachelor of Applied Science, BAS)：フロリダでは、地域および地元の労働力需要に応えるための学士号取得プログラムのカレッジによる提供が認められている。看護、教育、ビジネス、IT など、幅広い分野の学士号取得プログラムを提供している。

¹² 教育プログラムについては、Florida Department of Education (<https://www.fldoe.org/schools/higher-ed/fl-college-system/academics/> 参照 2025 年 12 月 25 日) を参照した。

- ④ この他に、特定の職業スキルを習得し、職業準備やキャリアアップを目指すための教育プログラムとして、キャリア技術教育 (Career and Technical Education, CTE) がある。CTE プログラムを完了すると、修了証が得られる。CTE には、以下のようなプログラムがある。
- ・ 上級技術修了証 (Advanced Technical Certificate, ATC) : 一般的に 2 年間の AS 学位取得者で特定の職業分野における高度で専門的な準備を求める人を対象としたプログラムである。
 - ・ 応用技術証書 (Applied Technology Diplomas, ATD) : AS または AAS プログラムの一部で、60 単位未満で、特定の職業に就くためのプログラム (例: 歯科助手、救急救命士など) である。
 - ・ キャリア修了証 (Career Certificate) : 特定の職業分野での入門レベルの就職を目指す一連の職業コース (例: 美容師、調理師、消防士、医療助手、准看護師など) で、プログラムの長さは 40 時間から 1,500 時間以上まで様々である。
 - ・ プロフェッショナル準備修了証 (Certificate of Professional Preparation, CPP) : 9 単位以上 30 単位以下のコースで構成され、学士取得者が専門職業に就くために必要な免許、認証、資格認定、試験、またはその他の能力証明に備えるためのプログラム (例: プロジェクト・マネジメントの専門職準備証書など) である。
 - ・ 大学単位取得証明書 (College Credit Certificate, CCC) : キャリア証明書と似ているが、AS または AAS 学位の一部となっている。これらの修了証は、通常 1 年以内で取得できる (例: 製図、情報技術者、オフィス・スペシャリストなど)

以上のように多様なプログラムを提供しているが、各プログラムの中で提供される分野も多岐にわたる。各カレッジのホームページを確認すると、例えば Miami Dade College では、AA では会計、農業、建築など 79 プログラムを AS では 82 プログラムを提供している。キャリア技術教育では、ATC で 13 プログラム、CPP で 7 プログラムなどを提供している。小規模の College of Florida Keys でも、BS と BAS (計 4 プログラム)、AA、AS、AAS、ATD、CCC のプログラムを提供している。AA や AS でいくつかのプログラムを提供しているかは確認できなかったが、カレッジには経営管理やホスピタリティ・エコノミクスなど 13 の学術部門があり、その分野に則したプログラムを提供しているものと推測する。

3.3 FCS の評価

FCS は、全米の中でも高い評価を受けている。米国では優れたカレッジを表彰するアスペン賞 (Aspen Prize for Community College Excellence) があるが、2011 年の開始以来、FCS のカレッジが多く受賞している。アスペン賞では、アスペン研究所が全米の約 1,000 のカレッジのうち、6 つの分野 (教育と学習、学位の取得、編入、就職、カレッジやプログラムへのアクセス、人種や所得についての公平性) で優れた成果を上げた 150 校を選出し、応募を呼びかける¹³。その後、応募に基づいて審査が行われ、準決勝 20 校、決勝 10 校へと審査が進み、最終的に 1 校が表彰される (2 校の年もあり)。フロリダ州では、2011 年に全米で最多の 14 校が応募資格を認められ、そのうち Valencia College がアスペン賞を受賞した。この年は、Valencia College 以外にも Miami Dade College が決勝に残った。その後、毎回のよう FCS のカレッジは決勝に残り、2015 年には Santa Fe College が、2019 年には Indian River State College と Miami Dade College がアスペン賞を受賞している (表彰は 2 年ごとに行われる)。

また、U.S. News では全米の州をランキングしているが、高等教育部門において、フロリダは全米で 1

¹³ Aspen Prize for Community College Excellence (<https://highered.aspeninstitute.org/programs/aspen-prize-community-college-excellence#2023-aspen-prize-winners> 参照 2025 年 1 月 11 日)

位と評価されている¹⁴。この評価はカレッジだけではなく四年制大学も含めたものであるが、卒業率の高さや低い学費が高く評価されている。

この他、地域経済へのインパクトも大きいと評価されている。EMSI (2013) によると、FCS の地域経済へのインパクトは 266 億ドルと推定される。これは、FCS 自体の支出や州外からの学生の支出、過去 30 年の労働者のスキル向上による生産性上昇を考慮したもので、フロリダ経済の 4%に相当するとしている。

3.4 FCS の財源

以上のように、FCS は多様なプログラムを提供し、その教育の質も高く評価されているが、その支出はどのように賄われているのだろうか。図 2 は、2023-2024 年の FCS の運営予算 (Operating Budget) の内訳を示したものである。最大の財源が **General Revenue** (一般収入) で、これは州全体の税収に基づく財源である。次に **Student Fee** (学生の授業料等)、**Lottery Funds** (宝くじ資金) と続く。宝くじ資金は、州が運営する宝くじの収益の一部を教育機関に割り当てるものである。

このような収入構造は、日本の公立短期大学の収入構造と大きくは異ならない。全国公立短期大学協会「2024 年公立短期大学実態調査」によると、日本の公立短期大学の財源は、都道府県市の負担割合が経常費の 68.19%、授業料等の大学収入が 30%となっている。

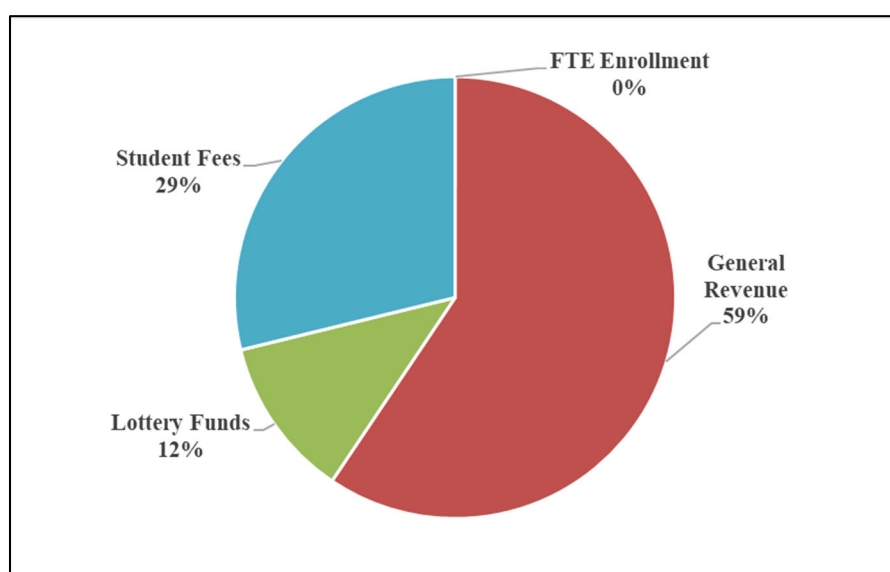


図 2 フロリダカレッジシステムの収入内訳 (2023-2024 年)

(出所：Florida Department of Education, 2024 Fact Book より筆者作成)

図 3 は、各カレッジの支出額を表している。最大の Miami Dade College の支出額は\$353,254,062 (約 555 億円。消費者物価購買力平価では 384 億円)、最小の North Florida でも\$11,579,354 (約 18 億円。消費者物価購買力平価では 12.6 億円) である¹⁵。日本の公立短期大学の場合、2024 年度予算の支出額 (経

¹⁴ US. News (<https://www.usnews.com/news/best-states/rankings/education/higher-education> 参照 2025 年 1 月 11 日)

¹⁵ 1 ドル 157 円として算出した。消費者物価購買力平価は、公益財団法人国際通貨研究所による 2024 年 11 月の値 (1 ドル 108.80 円) を用いた。

費)は平均で約 5.8 億円である(最も支出が大きい短大でも 11 億円)。在籍学生の規模を考慮すると、各カレッジに十分な財源が与えられていると推測する。

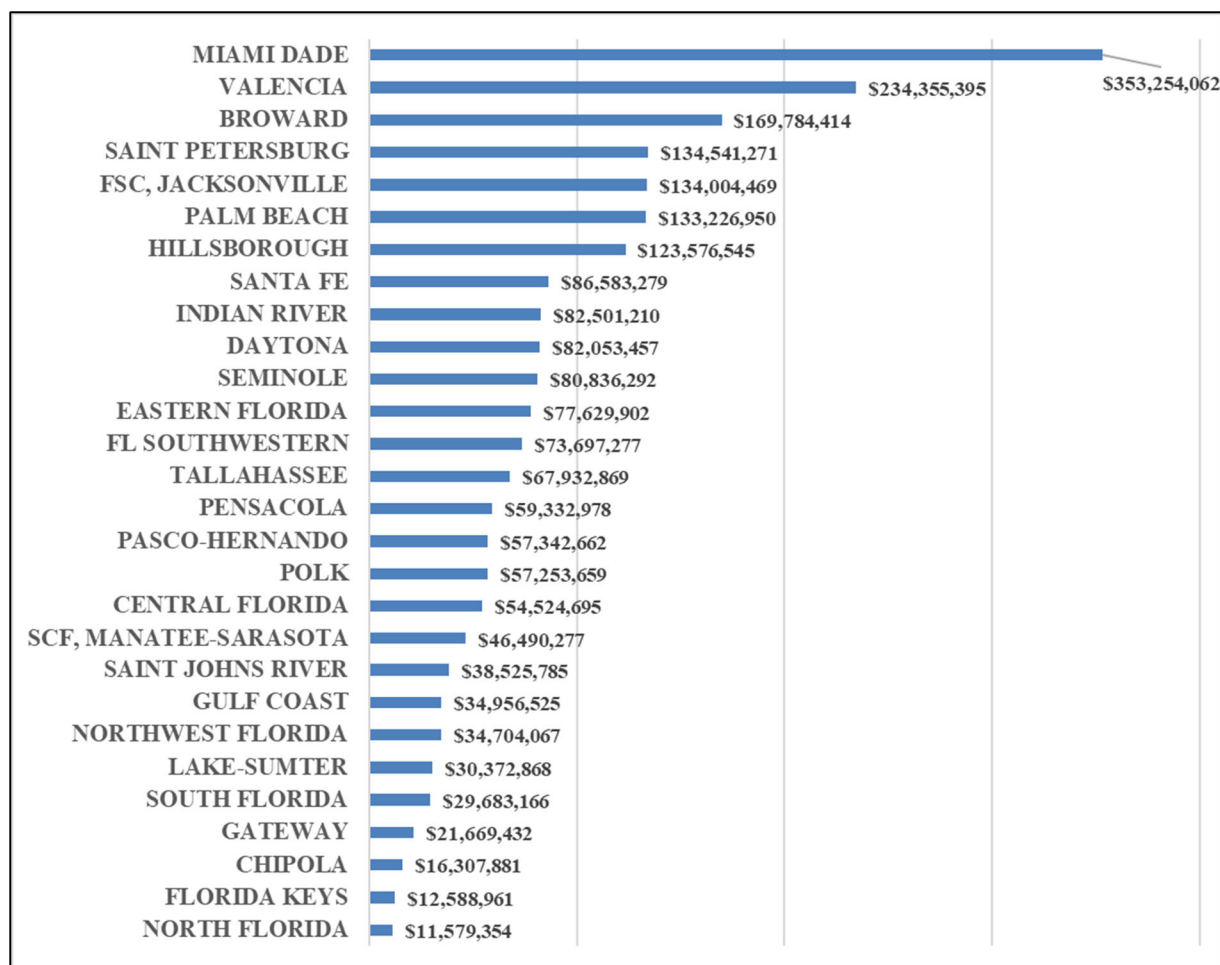


図3 カレッジ別の支出額(2022-2023年。Transferを除く)

(出所: Florida Department of Education, 2024 Fact Book より筆者作成)

3.5 FCS のガバナンス構造

FCS は、その使命を「高品質で適正な価格の学術およびキャリア教育プログラムへのアクセスを提供し、学生の学習と成功を最大限に高め、国際的に競争力のある労働力を育成し、多様な州および地域社会のニーズに迅速に対応すること」としている¹⁶。ここでは、Association of Florida Colleges が公開している Trustee Manual¹⁷とフロリダ州法¹⁸を参照し、ガバナンスの構造を概観する。

フロリダ州では、各カレッジは評議員会 (Board of Trustee) によって運営される¹⁹。評議員は州知事によって任命され、任期は 4 年、無報酬である。Miami Dade College の場合、評議員は 7 人で毎月 1 回の頻度で会合を開いている。Trustee Manual では、評議員会は、「そのカレッジが地域社会の不可欠な一部

¹⁶ Florida Department of Education. Florida College System (<https://www.fldoe.org/schools/higher-ed/fl-college-system/> 参照: 2024 年 12 月 29 日)

¹⁷ <https://www.myafchome.org/afc-trustees> (参照: 2024 年 12 月 29 日)

¹⁸ <http://www.leg.state.fl.us/statutes/> (参照: 2024 年 12 月 29 日)

¹⁹ Board of Trustee による運営は全米の多くのカレッジで行われており、フロリダ州特有のものではない。

であり、常に変化するニーズに応えることを保証する責任がある」としている。さらに、評議員会は、「それが管理するカレッジのパフォーマンスと福祉について地域社会への説明責任を負うとしている」。また、評議員会が一般市民を代表し、多様な利害やニーズのバランスをとりながらそれを政策に反映させるため、評議員は「人口、経済、社会の動向を学ぶことや、他のコミュニティのリーダーや他の評議員会のメンバーと話し合うことで、コミュニティについての知識を得ること」としている。評議員会は地域のニーズや利害を代表してカレッジを運営することを強く求められている。

評議員会はカレッジの方針を決め、運営・管理することに加え、学長を指名する権限も有する。学長はカレッジの最高経営責任者としてその運営・管理に責任を持つ。学長のもとには、カレッジの規模にもよるが、教育担当や学生サービス担当などの副学長を設ける場合がある。大規模なカレッジの場合、カレッジの学長のもとに各キャンパスの学長を設けているほか、カレッジの学長をサポートする副学長、さらにその下に教務など各分野の役職を設けている。

各カレッジは評議員会によって運営されているが、州予算の要求や学士号の承認など、立法により規定された活動は、州教育委員会（State Board of Education）の管轄下にある。州教育委員会は、州の教育の最高位の履行、調整機関であり、カレッジやその他教育機関との連携・調整や予算要求に加え、カレッジシステムの監督・評価、政策立案などの役割を担う。教育長は、最高教育執行者として、州教育委員会と連携として、フロリダ州カレッジシステムに関する政策の立案と実施を主導する。さらに上位には州議会があり、立法府である議会が公立高等教育についての立法や FCS への予算配分の決定を行う。

以上のように、フロリダのカレッジシステムは多層的な構造で管理・運営されている。全体としての方針の決定や調整は議会・教育委員会の管理下にあるが、個別のカレッジの運営では評議員会が大きな役割を果たし、地域のニーズが反映されるような仕組みとなっている。

4. 考察：日本の短期大学への示唆

以上の議論を踏まえ、日本の短期大学が米国のコミュニティカレッジを目標とするならば、どのような取り組みが必要なのか、日本の短期大学への示唆を考察する。

日本の短期大学が目指すところとされるコミュニティ・カレッジでは、多様な教育プログラムを提供しているが、その財源の多くは州からの一般収入である。また、在籍学生数が約 850 人の Florida Keys であっても、その支出規模は約 1,258 万ドル（約 19 億円）。消費者物価購買力平価で評価すると約 13.7 億円である。日本の短期大学の場合は、公立に限ると、年間経費は平均で約 5.8 億円である。私立短期大学の場合、事業活動支出は 1 校あたり約 5.5 億円で、収入の約 8 割が授業料等の学生納付金である²⁰。木田（2013）は、地域総合科学科の課題として、「付け焼き刃的な『改革』で科目という『看板』の数だけ揃えたところで、そこに『大学』の名に値する教育の『質』がどれだけ担保できるのか、疑問は拭えない」としている。その指摘の通り、十分な財源なしに教育プログラムを増やすだけでは、高い質を維持することはできない。日本の短期大学が米国のコミュニティ・カレッジのような役割を果たすことを目指すならば、教育プログラムや地域への貢献をいかに拡大するだけでなく、そのための財源をどうするのかを議論する必要がある。それは公立・私立を問わず、各校だけで対応できるものではない。短期大学の地域における役割を議論し、地域として短期大学をどう生かすのかを考える必要がある。短期大学にコミュニティ・カレッジのような役割をただ期待するだけでは、本当の意味で米国のようなコ

²⁰ 文部科学省・学校法人ガバナンス改革会議（第 5 回）参考資料（https://www.mext.go.jp/content/20210909-mxt_sigakugy-000017933_11.pdf 参照 2025 年 1 月 11 日）より算出した。

コミュニティ・カレッジを作ることは不可能であろう。

第二に、フロリダでは、地域を代表する評議員会（board of trustee）が各カレッジの運営に関わる。そして評議員会に指名された学長が、最高経営責任者として、評議員と連携してカレッジの方向性を決め、その実現を目指す。日本の学校法人にも評議員会が存在するが、その主な役割は学校法人の業務を適正に行うために理事会へ助言・監督を行うことである。地域のニーズを教育に機動的に反映させるためには、米国のような仕組みとそれを実行する学長を中心とした内部組織が不可欠である。

第三に、フロリダ州は「カレッジシステム」としてカレッジを管理運営し、州全体としてカレッジと四年制大学の接続をスムーズに行う仕組みを構築している。日本でも、短期大学を高等教育の入り口と位置付けるならば、その後の教育との接続に向けて、より包括的な仕組みを検討する必要があるだろう。

以上のように、日本の短期大学が米国のようなコミュニティ・カレッジを目指すとするれば、抜本的な変革が必要であり、それは容易ではない。コミュニティ・カレッジを目指すためには、短期大学を日本の高等教育や職業教育においてどのように位置づけるのか、根本的な議論が必要であろう。本質的な短期大学のあり方を議論することなしに、単に社会人教育やリカレント教育など、教育プログラムの拡大を目指しても、教職員の負担の増加や教育の質の低下につながり、短期大学の存在意義を示すことにはならないだろう。

5. おわりに

本稿では、特に教育プログラムや財政規模、ガバナンス構造からフロリダのカレッジシステムを概観した。フロリダの優れたカレッジシステムを日本が目指すことは容易ではなく、本質的な短期大学のあり方を議論することなしにその実現は難しいだろう。

システムとしてカレッジを目指すことは難しくても、例えば、教育プログラムの内容や教授方法、学生へのサポート、アーティキュレーションの詳細や障がいのある学生への対応など、本稿で議論できなかったより具体的なトピックについて、フロリダのカレッジシステムから学ぶことは多くあるだろう。また、地理的に不利な条件にあるカレッジがどのように教職員を確保しているのかも、日本の地方の大学・短期大学にとっては大きな関心事であろう。FCS から学ぶべきことはまだ多く、今後はこれらのより具体的なトピックについて、FCS から示唆を得ることを研究課題としたい。

参考文献

- [1] 木田竜太郎（2012）「高等継続教育の日本的展開に関する一考察 ―私立短期大学の消長・変遷過程を中心に―」『早稲田教育評論』26（1），159-172.
- [2] 木田竜太郎（2013）「日本型コミュニティ・カレッジ構想とキャリア支援教育 ―短期大学『地域総合科学科』をめぐって―」『早稲田教育評論』27（1），107-118.
- [3] American Association of Community Colleges (2023). Fast Facts 2023 (https://www.aacc.nche.edu/wp-content/uploads/2023/03/AACC2023_FastFacts.pdf 参照 2024 年 12 月 19 日)
- [4] EMSI (2013). Economic Contribution of the Florida College System Executive Summary. (https://www.fldoe.org/core/fileparse.php/3/urlt/economicimpact_executivesummary.pdf 参照 2025 年 1 月 11 日)
- [5] Education Commission of the States (2020). Community college bachelor's degrees: An update on state activities and policy considerations. Policy Brief.
- [6] Kisner, C.B., A.M. Cohen, and F.B. Brawer (2023). *The American Community College Seventh Edition*. New Jersey: John Wiley & Sons, Inc.

